

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月12日

上場会社名 ステラ・グループ株式会社
 コード番号 8206 URL <http://www.stellargroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 善健
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 津田 由行
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 03-5425-2511

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	9,299	—	△313	—	△360	—	△485	—
21年2月期第3四半期	13,862	△46.3	△1,270	—	△1,289	—	△1,798	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△2.02	—
21年2月期第3四半期	△7.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年2月期第3四半期	11,175	15.70	6,294	15.70	33.7	15.70
21年2月期	12,215	17.74	7,023	17.74	34.8	17.74

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 3,766百万円 21年2月期 4,256百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	△30.4	△480	—	△500	—	△630	—	△2.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	239,935,000株	21年2月期	239,935,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	5,443株	21年2月期	4,345株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	239,930,295株	21年2月期第3四半期	224,334,008株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来に関する前提・見通し・計画に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変化する可能性がありますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日）におけるわが国経済は、昨年秋の世界的金融危機の影響による景気低迷や昨今の急激な円高の進行等により、企業収益の悪化、それに伴う設備投資の減少、雇用情勢の悪化が続き、依然として厳しい状況下で推移しました。

個人消費におきましても、政府の景気対策により一部に下げ止まりの動きも見られますが、景気の先行き不透明感を払拭するまでには至らず、厳しい消費環境が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループは当社及び連結子会社6社にて構成され、グループ各社が引き続きキャッシュ・フローを重視し、コストの削減に努め、収益力の向上に取り組んでまいりました。

当社グループのコスト削減については、当第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は8億57百万円と前年同期比4億54百万円の減少となり、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は26億89百万円となり、前年同期比16億44百万円の減少となりました。

事業別の業績の状況は、以下の通りであります。

婦人子供服販売事業におきましては、消費者の生活防衛意識が雇用情勢や所得環境の悪化により強まることで、節約志向、低価格志向が高くなり、個人消費の意欲減退が一層顕著になった影響を強く受けております。このため、体質強化を図るべく、不採算ならびにマーケット規模縮小の店舗の閉鎖、より一層のコスト削減等に努めましたが、業績は苦戦する結果となりました。

I T・デジタルメディア・コンテンツ事業につきましては、景気低迷による企業収益の悪化による企業の広告宣伝費削減の動きが依然として強く、厳しい状況が続いております。なお、当社は当第3四半期連結会計期間末をもってI T・デジタルメディア・コンテンツ事業部門を廃止することを、平成21年12月25日開催の当社取締役会において決議しております。

P C販売事業につきましては、依然として個人消費低迷の影響を受けておりますが、Windows 7の発売を待つべく、P Cを買い控えていた層が平成21年10月のWindows 7の発売により障害がなくなったことで、売上減少に歯止めがかかる結果となりました。

不動産事業につきましては、引き続き「完成物件の買取・再販事業」に経営資源を集中し、売上規模は縮小しておりますが、収益確保にて推移しております。

繊維事業につきましては、個人消費低迷、海外からの繊維製品の輸入増加、アパレルメーカーによる海外素材による海外縫製シフト等により、国内生産需要は縮小傾向が続き、厳しい市況環境を反映するものとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、92億99百万円（前年同期比32.9%減）と前年同期に比べて大幅な減少となりましたが、損益面におきましては、営業損失3億13百万円（前年同期は12億70百万円の営業損失）、経常損失3億60百万円（前年同期は、12億89百万円の経常損失）、四半期純損失は4億85百万円（前年同期は17億98百万円の四半期純損失）と前年同期に比べ改善いたしました。なお対前年同期比は、会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、111億75百万円と前連結会計年度末に比べ10億40百万円の減少となりました。

資産につきましては、現金及び預金が8億72百万円の減少、受取手形及び売掛金が1億29百万円の減少、販売用不動産が3億35百万円の増加、仕掛販売用不動産が1億32百万円の増加、その他流動資産が99百万円の増加、有形固定資産が89百万円の減少、投資有価証券が1億25百万円の減少、長期貸付金が81百万円の減少、差入保証金が1億33百万円の減少、その他投資その他の資産が89百万円の減少となりました。

負債・純資産につきましては、支払手形及び買掛金が1億63百万円の減少、短期借入金が42百万円の減少、店舗閉鎖損失引当金が1億25百万円の増加、その他流動負債が1億24百万円の減少、長期借入金が1億81百万円の減少、負ののれんが1億15百万円の増加、新株予約権が73百万円の減少、少数株主持分が1億64百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の連結業績予想につきましては、平成22年1月7日に発表いたしました「平成22年2月期 業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

a 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

b 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、繊維事業においては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

c 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

d 経過勘定項目の算定方法

一部の連結子会社における経過勘定項目等については、金額に重要性がなく、かつ財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的な算定方法による会計処理を行っております。

e 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

f 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額にあわせる方法により相殺消去しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 不動産事業及び繊維事業における通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売用不動産は個別法による原価法、製品、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、製品、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

PC販売事業における通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は20百万円増加しております。

- ③ 連結子会社の一部において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日企業会計基準委員会平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日企業会計基準委員会平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失16億91百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間においては営業損失3億13百万円を計上しました。営業キャッシュ・フローにおいてもこれまで5期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社は、平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所より同所の「不適当な合併等」の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとされ、当社は平成19年3月22日付で「上場猶予期間」に入っております。

また、当社は、株式会社大阪証券取引所より同所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等」の規定に基づき、平成19年12月及び平成20年7月の過去2回、「改善報告書」を提出しております。従って、当社は平成19年12月4日から5年以内に、株式会社大阪証券取引所が3度目の「改善報告書」の提出を求めることが必要と認めるときは、株券上場廃止基準に該当することになります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な不確実性が認められるため「継続企業の前提に関する注記」を記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,185	3,068,454
受取手形及び売掛金	854,352	983,845
商品及び製品	1,209,481	1,232,574
販売用不動産	1,768,520	1,432,757
仕掛品	19,845	41,150
仕掛販売用不動産	132,385	—
原材料及び貯蔵品	1,716	1,729
その他	785,387	686,365
貸倒引当金	△9,189	△14,405
流動資産合計	6,958,685	7,432,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	876,763	952,714
土地	1,361,659	1,361,659
その他（純額）	35,129	48,838
有形固定資産合計	2,273,552	2,363,212
無形固定資産		
のれん	170,254	177,734
その他	36,453	49,512
無形固定資産合計	206,708	227,246
投資その他の資産		
投資有価証券	33,047	158,694
長期貸付金	769,865	851,765
差入保証金	1,694,530	1,828,176
長期未収入金	906,804	933,891
その他	394,568	484,268
貸倒引当金	△2,070,311	△2,082,192
投資その他の資産合計	1,728,505	2,174,604
固定資産合計	4,208,766	4,765,063
繰延資産	8,341	18,399
資産合計	11,175,793	12,215,935

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,041,878	1,205,021
短期借入金	1,961,666	2,003,724
未払法人税等	36,514	59,785
賞与引当金	28,783	23,509
役員賞与引当金	—	3,251
店舗閉鎖損失引当金	156,752	30,758
違約金損失引当金	32,000	33,600
その他	359,452	483,502
流動負債合計	3,617,047	3,843,151
固定負債		
長期借入金	677,298	858,340
繰延税金負債	125,985	107,541
退職給付引当金	110,545	133,481
負ののれん	115,550	—
長期預り保証金	151,218	154,269
その他	83,360	95,156
固定負債合計	1,263,958	1,348,789
負債合計	4,881,006	5,191,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,622,518	6,622,518
資本剰余金	6,273,015	6,273,015
利益剰余金	△9,128,165	△8,612,012
自己株式	△188	△184
株主資本合計	3,767,179	4,283,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,075	△26,380
評価・換算差額等合計	△1,075	△26,380
新株予約権	37,626	111,058
少数株主持分	2,491,056	2,655,980
純資産合計	6,294,787	7,023,995
負債純資産合計	11,175,793	12,215,935

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	9,299,218
売上原価	6,923,075
売上総利益	2,376,143
販売費及び一般管理費	2,689,564
営業損失(△)	△313,421
営業外収益	
受取利息	3,332
受取配当金	15,903
負ののれん償却額	4,502
受取手数料	2,810
その他	6,199
営業外収益合計	32,748
営業外費用	
支払利息	61,206
その他	18,375
営業外費用合計	79,582
経常損失(△)	△360,255
特別利益	
固定資産売却益	105
新株予約権戻入益	75,458
投資有価証券売却益	55,097
関係会社株式売却益	91,870
貸倒引当金戻入額	43,492
その他	11,849
特別利益合計	277,874
特別損失	
減損損失	39,197
店舗閉鎖損失	155,897
固定資産除却損	453
投資有価証券評価損	83,615
たな卸資産評価損	168,000
その他	4,461
特別損失合計	451,624
税金等調整前四半期純損失(△)	△534,006
法人税、住民税及び事業税	23,330
過年度法人税等	△9,873
法人税等調整額	4,754
法人税等合計	18,212
少数株主損失(△)	△66,832
四半期純損失(△)	△485,385

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
売上高	3,081,100
売上原価	2,346,690
売上総利益	734,410
販売費及び一般管理費	857,189
営業損失(△)	△122,778
営業外収益	
受取利息	987
受取配当金	4
負ののれん償却額	1,500
受取手数料	924
その他	2,041
営業外収益合計	5,458
営業外費用	
支払利息	19,784
その他	5,986
営業外費用合計	25,770
経常損失(△)	△143,091
特別利益	
新株予約権戻入益	19
投資有価証券売却益	1,262
貸倒引当金戻入額	31,384
その他	31
特別利益合計	32,697
特別損失	
店舗閉鎖損失	48,927
投資有価証券評価損	23,920
その他	3,521
特別損失合計	76,369
税金等調整前四半期純損失(△)	△186,763
法人税、住民税及び事業税	10,227
法人税等調整額	△1,369
法人税等合計	8,857
少数株主損失(△)	△24,269
四半期純損失(△)	△171,351

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△534,006
減価償却費	60,930
減損損失	39,197
のれん償却額	7,479
負ののれん償却額	△4,502
繰延資産償却額	11,308
たな卸資産評価損	168,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46,927
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	125,994
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22,935
受取利息及び受取配当金	△19,235
支払利息	61,206
投資有価証券評価損益(△は益)	83,615
投資有価証券売却損益(△は益)	△55,097
関係会社株式売却損益(△は益)	△91,870
固定資産売却損益(△は益)	△105
固定資産除却損	453
新株予約権戻入益	△75,458
売上債権の増減額(△は増加)	102,954
たな卸資産の増減額(△は増加)	△592,044
仕入債務の増減額(△は減少)	△131,665
その他の流動資産の増減額(△は増加)	48,070
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△122,795
その他	10,827
小計	△976,607
利息及び配当金の受取額	19,420
利息の支払額	△42,654
法人税等の支払額	△41,902
法人税等の還付額	2,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,039,000

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,901
有形固定資産の売却による収入	180
投資有価証券の売却による収入	136,207
定期預金の預入による支出	△9,371
定期預金の払戻による収入	81,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	57,462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△40,700
長期貸付金の回収による収入	108,300
差入保証金の差入による支出	△3,979
差入保証金の回収による収入	137,085
出資金の払込による支出	△190,000
出資金の回収による収入	57,000
その他	19,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	345,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,534
長期借入金の返済による支出	△204,214
自己株式の取得による支出	△4
その他	6,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△874,996
現金及び現金同等物の期首残高	3,140,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,265,248

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失16億91百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間においては営業損失3億13百万円を計上しました。営業キャッシュ・フローにおいてもこれまで5期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

連結財務諸表作成会社である当社は、こうした状況を改善すべく、グループ各社における財務体質の強化・改善に取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間末（平成21年11月30日現在）において、当社グループが保有する現金及び預金残高は21億96百万円であり、グループ各社に対しては、キャッシュ・フローを重視しながら運営するよう指導を行っており、資金繰りに支障はございません。引き続きグループ各社において、経営合理化による経費削減を継続するとともに、キャッシュ・フローを重視しながら、既存事業の強化・改善による収益確保を図るべく努めてまいります。また、今後も不採算事業・部門の撤退、遊休・不稼働資産の売却等により、相応のキャッシュ・ポジションを維持していく方針であります。

当社の主要子会社であります婦人子供服販売事業を行っている株式会社エルメにつきましては、長引く個人消費の冷え込みの影響を受け、苦戦が続いております。このため、営業店舗・マーケット戦略の大幅な見直しを行い、不採算店舗の退店を今第4四半期までに完了するとともに、一層の経費削減策を推し進め、来期以降の収益立て直しを図っております。

当社グループ内で収益インパクトが大きい、不動産事業を行っている株式会社プロジェ・ホールディングスにつきましては、引き続き経営合理化を進めさせるとともに、売上よりも確実に収益確保ができる事業体制の再構築を進めさせております。

当社単体におきましても、純粋持株会社のため大幅な収益改善は期待できないものの、経費削減、営業外損益の改善の努力を継続して行っております。

なお、当社は、平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所より同所の「不適當な合併等」の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとされ、当社は平成19年3月22日付で「上場猶予期間」に入っております。現在の当社は既に同社株式を譲渡し、当社グループ全体における不動産事業の占める割合も大幅に縮小しておりますが、「上場猶予期間」は継続されておりますので、当社グループ全体の建て直しと収益確保を図り、上場猶予期間解除を目指してまいります。

また、当社は、株式会社大阪証券取引所より同所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等」の規定に基づき、平成19年12月及び平成20年7月の過去2回、「改善報告書」を提出しております。従って、当社は平成19年12月4日から5年以内に、株式会社大阪証券取引所が3度目の「改善報告書」の提出を求めることが必要と認めるときは、株券上場廃止基準に該当することになります。このため、当社は今後二度とこうした指摘を受けることがないよう、グループ全体で取り組んでおります。

当社グループは、こうした旧経営陣に起因する過去の出来事等により、当社グループを取り巻くレピュテーション・リスク（評価・評判の低下に伴うリスク）が増大し、そのことにより、当社グループ全体が大きく影響を受けていることも十分認識しております。そのため、当社グループの企業価値をこれ以上毀損しないように、グループの総力を挙げ、改善に向け取り組んでまいります。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	13,862,121
II 売上原価	10,798,386
売上総利益	3,063,735
III 販売費及び一般管理費	4,333,922
営業損失	1,270,187
IV 営業外収益	89,672
V 営業外費用	108,652
経常損失	1,289,167
VI 特別利益	183,538
VII 特別損失	3,140,905
税金等調整前四半期純損失	4,246,534
法人税、住民税及び事業税	18,122
少数株主損失	2,466,018
四半期純損失	1,798,638

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△4,246,534
減価償却費	103,533
のれん償却額	305,400
繰延資産償却額	12,360
減損損失	23,202
たな卸資産評価損	1,707,417
投資有価証券評価損	332,009
投資有価証券売却益	△14,073
固定資産除却損	58,424
固定資産売却損	1,352
受取利息及び受取配当金	△55,343
支払利息	77,663
貸倒引当金増加額	486,787
退職給付引当金減少額	△1,702
売上債権の減少額	153,792
不動産共同事業出資金の減少額	363,300
たな卸資産の増加額	△149,094
仕入債務の減少額	△3,843
流動資産その他の減少額	197,532
流動負債その他の減少額	△138,234
その他	63
小計	△785,986
利息及び配当金の受取額	55,298
利息の支払額	△65,953
法人税等の還付額	81,854
法人税等の支払額	△85,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△799,920

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△35,375
固定資産の売却による収入	41,797
長期性預金の払戻による収入	120,000
投資有価証券の売却による収入	35,404
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△82,525
連結子会社株式追加取得による支出	△176,750
差入保証金の支払による支出	△12,844
差入保証金の回収による収入	207,117
短期貸付金の純増額	△40,000
長期貸付金の貸付による支出	△500
長期貸付金の回収による収入	265,000
その他	38,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,346
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	1,111,367
社債償還による支出	△45,000
短期借入金の純増減	△725,800
長期借入金の借入による収入	88,740
長期借入金の返済による支出	△254,760
自己株式の取得による支出	△25
連結子会社の配当金の支払額	△102,674
その他	△17,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,524
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,724
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△383,324
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,194,029
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,810,704